

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：奈良県

農業委員会名：桜井市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

3月31日に限りません。変更可能です。ただし、Ⅱ以降の現状数値との整合性をとるため、同年計画の数値をそのまま転記してください。

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	770	289				1,060
経営耕地面積	377	99	84	15		476
遊休農地面積	4.9	4.5	4.5			9.4
農地台帳面積	940	386	386			1,326

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,156
自給的農家数	640
販売農家数	516
主業農家数	42
準主業農家数	73
副業の農家数	402

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	467
女性	121
40代以下	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

49歳までをカウントしてください。

	経営数(経営)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	3
農業参入法人	10
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	7

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

年度当初の数字を入力します。基本的に「Ⅰ 農業委員会の状況」と同じ日付。(遊休農地、違反転用も同じ)

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,060 ha	207 ha	19.5 %
課 題	集積の進みやすい基盤整備が行われた農地や農地の広がり大きい地域では既に集積が進んでいるものの、中山間や基盤整備のされていない農地の集積が課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
213 ha	211 ha	3.2 ha	99.1 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	桜井市地域農業再生協議会及びなら担い手・農地サポートセンターと連携して担い手への集積を進める。
活動実績	地域で権利設定せずに耕作している農家及び中間管理機構が通っていない筆の権利設定更新時に中間管理機構を通して権利設定するよう指導を行った。 また、遊休農地となっている農地について、中間管理機構を通して担い手に権利設定をし、遊休農地を解消した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の担い手の状況から目標は妥当。
活動に対する評価	概ね達成することができた。農地中間管理機構との連携をさらに進め、借受者が継続的に営農できるよう努める必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	8 経営体	5 経営体	5 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.0 ha	1.3 ha	1.9 ha
課 題	新規参入者が少ない一方で、新規参入者に適した優良農地の貸し出し希望も少なくマッチングが整いにくい状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	4 経営体	80.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	1 ha	100.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	なら担い手・農地サポートセンターと連携して新規参入者の情報を共有するとともに、農地の出し手農家の確保にも努める。
活動実績	関係機関と連携を図り、新規参入者の情報、農地の情報を共有し、参入者への情報提供に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者が少なく、営農計画に合った農地が少ない中で達成できた。
活動に対する評価	関係機関と連携をとり、新規参入者への農地の斡旋等を行った。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,069 ha	9.4 ha	0.9 %
課 題	農業従事者の高齢化および農業後継者の減少により、耕作放棄地が多く見られる状況となっている。また獣害対策が進んでいない中山間地域で遊休農地が拡大している。		

耕地面積と1号遊休農地面積を足した値になります。

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	2.6 ha	130.0 %

「前年遊休農地面積」－「本年遊休農地面積」の値

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	24 人		8月～9月	10月～11月		
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録				
			2 調査区域を8地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査				
	3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査						
4 納税猶予特例適用農地を明確にして調査							
5 地区担当委員による随時調査							
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動	委員による遊休農地解消活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		24 人	8月～9月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	92 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	6.9 ha	調査面積:	0.0 ha	調査面積:	0.0 ha
	その他の活動	委員による遊休農地解消活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	非農地判断および担い手の状況等から概ね達成できた。
活動に対する評価	集積から解消までなら担い手農地サポートセンターと連携しながら進める事ができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,060 ha	0.5 ha
課 題	土地所有者の農地転用についての認識不足による違反転用が認められる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.5 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①違反指導中の農地については、2か月ごとに現地調査し、状況に応じて県と連携して違反転用者への聞き取り調査及び違反転用解消のための指導を行う。 ②違反転用の早期発見・未然防止のため、広報紙(令和3年8月号)による農地の適正管理の呼びかけや随時農地パトロールを行う。
活動実績	令和3年8月号広報紙掲載による周知の上、8～9月に農地パトロールを実施。その他、対象農地の現場確認を随時実施。また、必要に応じ県担当課と連携し、対象者に対して訪問や呼び出しによる面談(R3.11.29、R4.1.19)及び改善指導(随時、電話・文書)を行う。進捗が遅れているものについては、面談時に計画の見直し等を指導した。
活動に対する評価	活動は計画通り行われている。是正計画の進捗状況に応じて県と連携して指導を行い、改善が遅れているケースは計画の変更指導し、部分的には改善されているが、違反転用の解消には至っていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 51 件、うち許可 51 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 21 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0	法人
	対応状況			

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	15 件	公表時期 令和 4年 2月
		情報の提供方法： ホームページ等による閲覧		
	是正措置	-		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	233 件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法： ホームページ等による閲覧		
	是正措置	-		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,307 ha	
		データ更新： 随時		
		公表： 農地情報公開システムによる公表		
	是正措置	-		

この項目のみ次シートへ内容の手入力をお願いします。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--